

2026年3月期 決算説明資料

2026年5月15日

思いを、はせる。



長谷工 コーポレーション

ディスクロージャー
2025年度 優良企業



証券アナリスト協会
日本証券アナリスト協会
The Securities Analysts Association of Japan

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

P.1 中期経営計画1年目の振り返り	P. 12 管理運営事業に関する営業指標
P.2 決算概要とトピックス	P. 13 海外事業について
P.3 主要数値の実績と来期の見通し	P. 14 セグメント別の業績
P.4 連結損益計算書	P. 15 連結貸借対照表の主な増減要因
P.5 完成工事高・完成工事総利益	P. 16 不動産・海外投資の目的別内訳
P.6 受注高 当期実績と来期の見通し	P. 17 有利子負債と自己資本の推移
P.7 単体受注高 四半期別推移・次期繰越高推移・主な受注物件	P. 18 連結キャッシュ・フロー
P.8 単体受注高の関連指標	P. 19 株主還元・資本政策
P.9 不動産売上高・不動産売上総利益	P. 20 株価と資本コストを意識した経営の取り組み
P.10 マンション分譲事業に関する主要指標	P. 21 参考資料
P.11 不動産売上高に関するその他営業指標	

連結経常利益1,000億円の達成に向け着実なステップを踏んだ1年

この1年間は、中期経営計画の初年度として、各戦略の基盤の強化に取り組みました。

具体的には「建設事業の更なる伸長と深化」「不動産事業の拡充と質的向上」「管理運営事業の成長」「海外事業の収益化」「新たな領域への挑戦」の5つの重点テーマのもとにさまざまな戦略を展開してきました。

建設関連事業、不動産関連事業、管理運営事業が堅調に推移した結果、連結経常利益は941億円となり、当初の想定を上回る着地となりました。

また、資本効率を意識した経営を進める中で、ROE向上への取り組みとして、自己株式を200億円取得。

株式市場から「選ばれる企業」であり続けることを目指しています。

- 損益： 建設・不動産・管理運営の主要3事業の堅調な成長。
- 建設事業： 過去最高となる単体受注高7,267億円を達成し、工事利益率も想定以上に回復。
持続的な生産体制の構築に向け、プレキャストコンクリート工場の運用を開始。
大型データセンターを受注し、非住宅領域への拡大を推進。
- 不動産事業： 資本効率向上に向け、不動産回転率の向上を推進。
- 海外事業： 安定的かつ持続的な収益基盤の確立を目指して、米国賃貸集合住宅の開発・建設事業会社の持分30%を取得。
- DX： 最先端のデジタル技術を活用する、マンションの未来体験スペース「長谷工デジタルテクノロジーラボ」をオープン。
- 新規事業： イノベーション文化の醸成を目的に、新規事業創出に向けた事業アイデアの公募・表彰制度を導入。
- 資本効率： ROE向上の取り組みとして、200億円の自己株式取得を実施。

26/3期の実績について

- 連結業績は、完成工事高と不動産売上高の増加により、売上高は1兆2,731億円(前期比8.1%増)の増収となり過去最高を更新しました。
完成工事総利益と不動産売上総利益の増加により、営業利益は987億円(同16.6%増)、経常利益は941億円(同12.8%増)となり、当期は特別損失として減損損失41億円等を計上しましたが、前期に多額の特別損失を計上した反動もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は548億円(同59.2%増)となりました。
- 単体受注高は、民間分譲マンションの受注の増加により、7,267億円(同23.9%増)となり過去最高を更新しました。

27/3期の予想について

- 連結業績予想は、完成工事高の増加と完成工事総利益率の改善により、売上高1兆3,800億円(前期比8.4%増)、経常利益は1,050億円(同11.6%増)と、増収増益を見込んでいます。経常利益は、過去最高額を更新する見込みです。
- 単体受注高の予想は、4期連続過去最高を更新する7,300億円(同0.5%増)を見込んでいます。
- 予想ROEは、11.3%(前期比+1.3pt)まで改善する見込みです。

株主還元・資本政策について

- 26/3期の1株当たり年間配当金は、期初予想から期末配当を5円増額し、年間の配当予想は95円となりました。配当性向は46.4%となります。
- 27/3期の1株当たり年間配当金は、前期比で5円増額し、100円の予定です。配当性向は40.1%となる見込みです。

中東情勢の影響について

- 中東情勢の動向には引き続き注視が必要だが、受注・施工への影響は現時点では限定的と認識。

主要数値の実績と来期の見通し

(億円)

(連結)	25/3期 前期	26/3期 当期	前期比	増減率	27/3期 予想	前期比	増減率
売上高	11,774	12,731	+ 958	+8.1%	13,800	+ 1,069	+ 8.4%
営業利益 (営業利益率)	847 (7.2%)	987 (7.8%)	+ 140 (+0.6pt)	+16.6%	1,100 (8.0%)	+ 113 (+0.2pt)	+ 11.4%
経常利益 (経常利益率)	834 (7.1%)	941 (7.4%)	+ 106 (+0.3pt)	+12.8%	1,050 (7.6%)	+ 109 (+0.2pt)	+11.6%
親会社株主に帰属する当期純利益 (当期純利益率)	345 (2.9%)	548 (4.3%)	+ 204 (+1.4pt)	+59.2%	660 (4.8%)	+ 112 (+0.5pt)	+ 20.4%
EPS (1株当たり純利益) (円)	126.20	204.54	+ 78.34	+62.1%	249.39	+ 44.85	+ 21.9%
ROE (自己資本利益率)	6.6%	10.0%	+ 3.4pt		11.3%	+ 1.3pt	
受注高(単体)	5,866	7,267	+ 1,401	+23.9%	7,300	+ 33	+ 0.5%
1株当たり年間配当金	85円	95円	+ 10円		100円	+ 5円	
配当性向	67.4%	※ 46.4%	- 21.0pt		40.1%	- 6.3pt	

※26/3期の総還元性向は83.3%

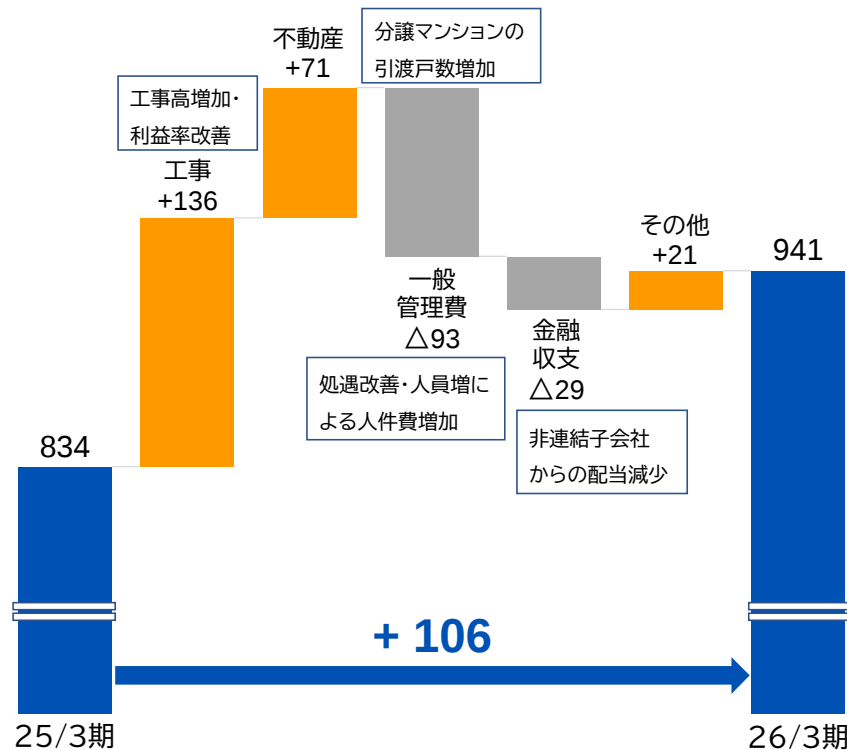
連結損益計算書

(単位:億円)

	2025/3期 前期	2026/3期 当期	前期比	
			増減率	
売上高	11,774	12,731	+ 958	+ 8.1%
完成工事高	(5,991)	(6,252)	(+ 261)	(+ 4.4%)
設計監理売上高	(143)	(157)	(+ 14)	(+ 10.1%)
賃貸管理収入	(941)	(981)	(+ 40)	(+ 4.3%)
不動産売上高	(4,487)	(5,111)	(+ 624)	(+ 13.9%)
その他の事業収入	(212)	(229)	(+ 18)	(+ 8.5%)
売上総利益	1,665	1,898	+ 233	+ 14.0%
完成工事総利益	(746)	(883)	(+ 136)	(+ 18.3%)
(完成工事総利益率)	(12.5%)	(14.1%)	(+ 1.6p)	
設計監理売上総利益	(72)	(78)	(+ 5)	(+ 7.5%)
賃貸管理総利益	(207)	(213)	(+ 5)	(+ 2.5%)
不動産売上総利益	(607)	(677)	(+ 71)	(+ 11.6%)
その他の事業総利益	(32)	(48)	(+ 16)	(+ 47.9%)
販売費及び一般管理費	818	911	+ 93	+ 11.3%
営業利益	847	987	+ 140	+ 16.6%
(営業利益率)	(7.2%)	(7.8%)	(+ 0.6p)	
金融収支	△16	△45	- 29	
その他	3	△2	- 5	
経常利益	834	941	+ 106	+ 12.8%
(経常利益率)	(7.1%)	(7.4%)	(+ 0.3p)	
特別損益	△227	△46	+ 181	
税金等調整前当期純利益	607	895	+ 288	+ 47.4%
法人税、住民税及び事業税	269	364	+ 96	
法人税等調整額	△6	△19	- 12	
非支配株主に帰属する当期純利益	-	1	+ 1	
親会社株主に帰属する当期純利益	345	548	+ 204	+ 59.2%

連結経常利益の主な変動要因

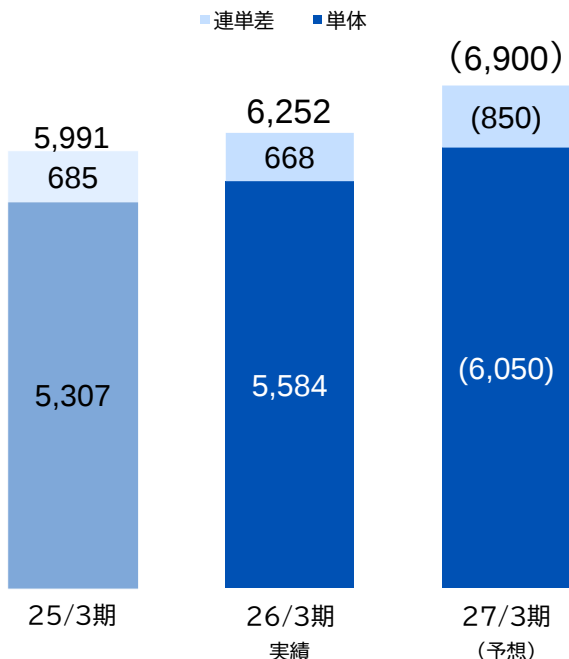
(億円)



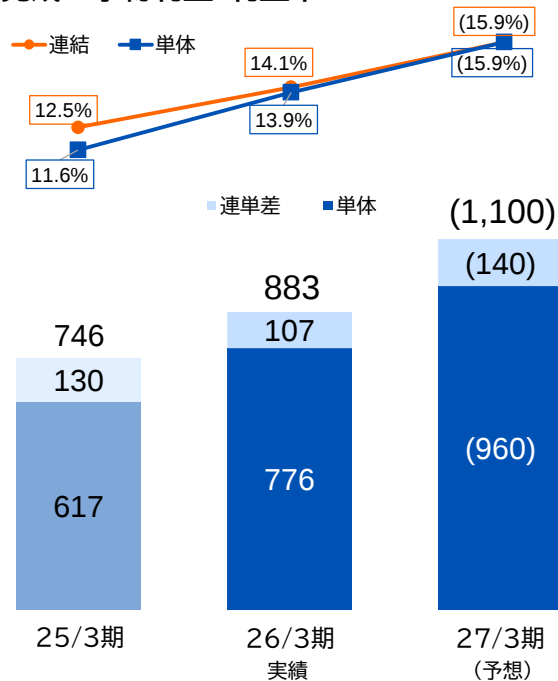
完成工事高・完成工事総利益

- 26/3期:単体の施工量増加と利益率の改善により、増収増益
- 27/3期(予想):単体の施工量増加と工事利益率の改善が継続し、更なる増益を見込む

完成工事高 (億円)



完成工事総利益・利益率 (億円)



※単体の完成工事高と完成工事総利益には、業務受託売上高と業務受託売上総利益がそれぞれ含まれます

受注高 当期実績と来期の見通し

■ 26/3期:民間分譲マンションの増加により、3期連続で過去最高を更新する7,267億円を受注

■ 27/3期(予想):民間分譲マンションが減少するが賃貸マンション・社宅等が増加し、高水準の7,300億円の受注を見込む

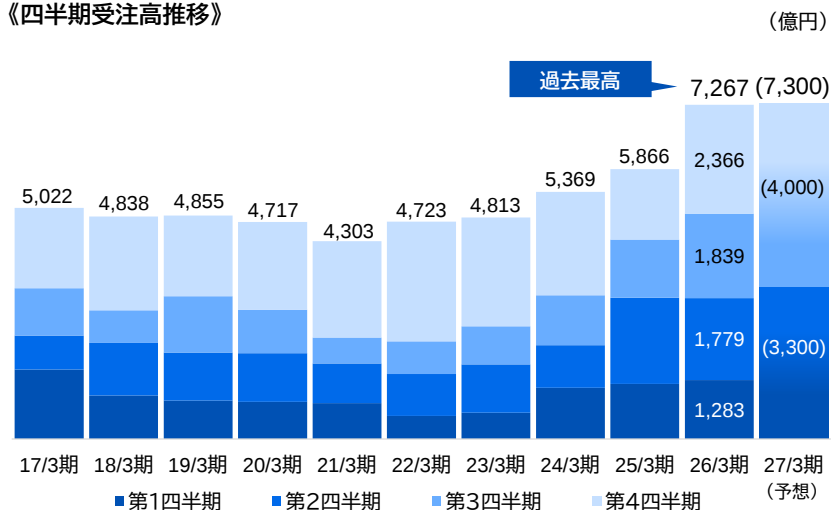
(億円)

	25/3期	26/3期 実績			27/3期 予想				
	通期	通期	前期比	増減率	上期	前年同期比	通期	前期比	増減率
建設事業	5,705	7,068	+ 1,363	+ 23.9%	3,215	+ 258	7,110	+ 42	+ 0.6%
民間分譲マンション	5,337	6,581	+ 1,243	+ 23.3%	2,640	- 14	5,900	- 681	- 10.3%
賃貸マンション・社宅等	155	136	- 18	- 11.8%	500	+ 491	830	+ 694	+ 508.5%
非住宅	66	222	+ 156	+ 237.8%	—	- 218	220	- 2	- 0.7%
その他	96	68	- 28	- 29.2%	50	- 2	100	+ 32	+ 46.5%
業務受託	51	61	+ 10	+ 19.6%	25	+ 1	60	- 1	- 1.6%
設計監理事業	161	199	+ 38	+ 23.5%	85	- 20	190	- 9	- 4.5%
単体受注高	5,866	7,267	+ 1,401	+23.9%	3,300	+ 238	7,300	+ 33	+ 0.5%
【子会社の受注高】									
長谷工リフォーム	471	386	- 85	- 18.1%	175	+ 21	400	+ 14	+ 3.7%
不二建設	408	357	- 51	- 12.5%	205	+ 69	410	+ 53	+ 14.8%

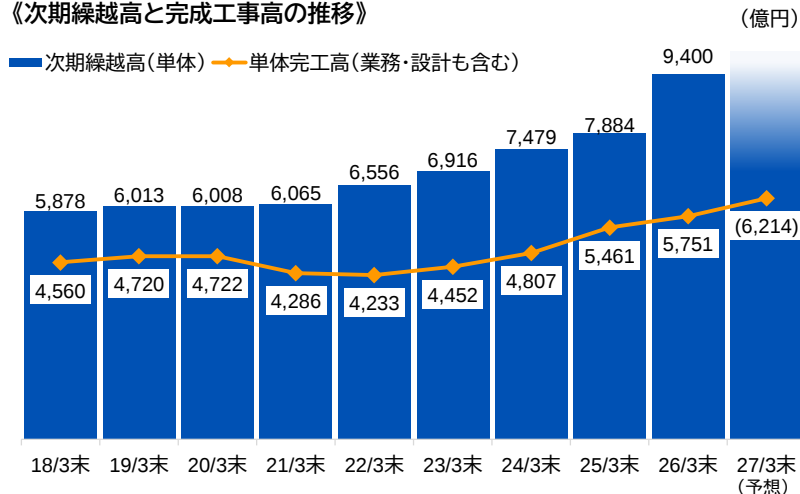
※長谷工リフォーム:分譲マンションの大規模修繕工事・内外装リフォーム工事
 不二建設:マンション・住宅からオフィスビル、ホテル等の非住宅も手掛ける総合建設会社

単体受注高 四半期別推移・次期繰越高推移・主な受注物件

《四半期受注高推移》



《次期繰越高と完成工事高の推移》

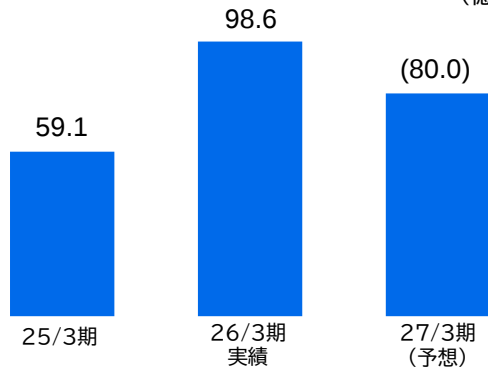


主な受注物件	事業主	所在地	戸数
(仮称)若松二丁目住宅建替え事業新築工事	若松二丁目住宅マンション建替組合	千葉県船橋市	987戸
パウス所沢小手指タワー	中央日本土地建物(株)他	埼玉県所沢市	659戸
ルネ鎌倉深沢	西日本鉄道(株)他	神奈川県鎌倉市	645戸
(仮称)大津市皇子が丘三丁目計画 新築工事	東急不動産(株)他	滋賀県大津市	627戸
シエリアシティナゴヤドーム前矢田	関電不動産開発(株)	名古屋市中区	379戸

単体受注高の関連指標

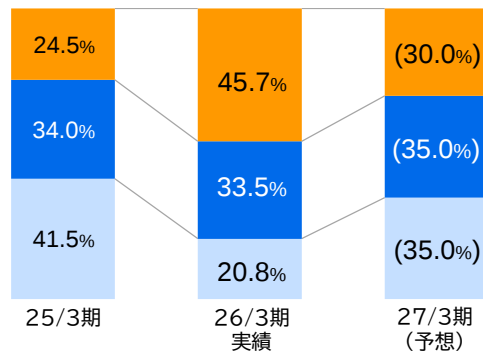
1件当たり受注高(民間分譲マンション)

(億円)



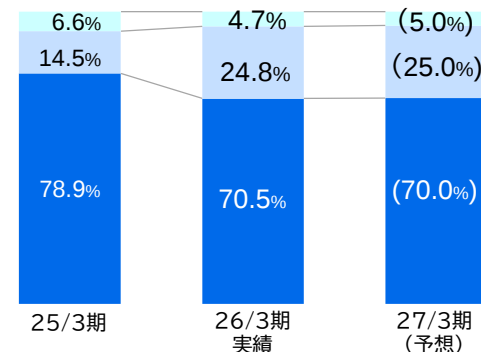
規模別受注比率(民間分譲マンション)

400戸以上 200戸以上400戸未満 200戸未満

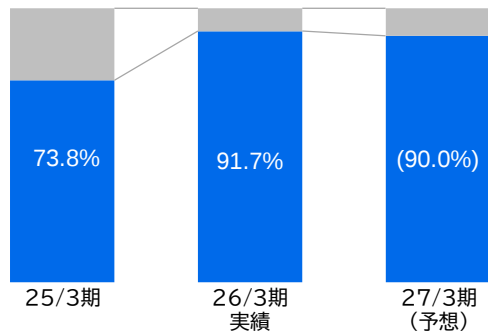


地区別受注比率

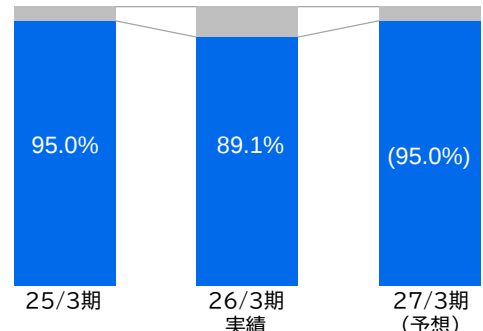
首都圏 近畿圏 東海圏



特命受注比率



設計施工比率



コメント

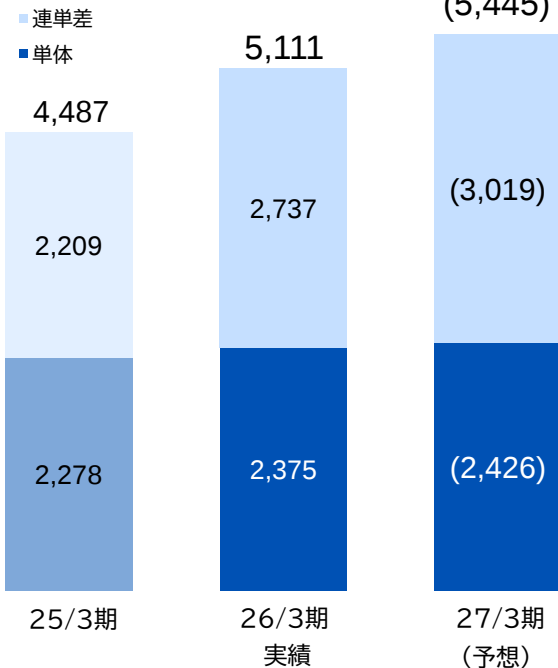
- 大規模物件の受注比率: 27/3期は、26/3期比で低下するものの、例年以上の高水準を維持する見通し
- タワーマンションの受注割合: 27/3期は全体の1割程度の見通し(26/3期は2割弱)
- 特命受注比率: 来期も9割を維持する見通し
- 設計施工比率: 来期も高水準を維持する見通し

不動産売上高・不動産売上総利益

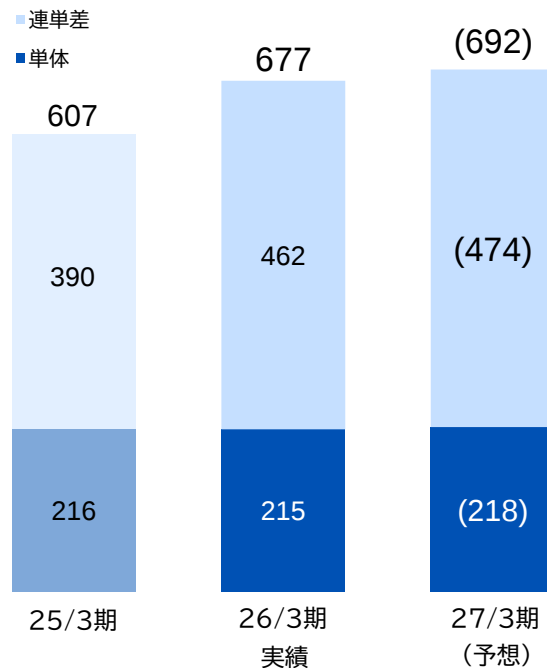
■ 26/3期:主に分譲マンションの引渡戸数の増加により増収増益

■ 27/3期(予想):主に分譲マンションの単価上昇と中古マンションリノベーションの引渡戸数の増加により、増収増益を見込む

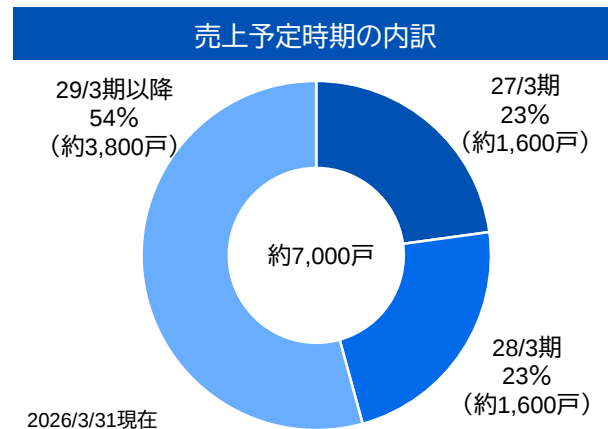
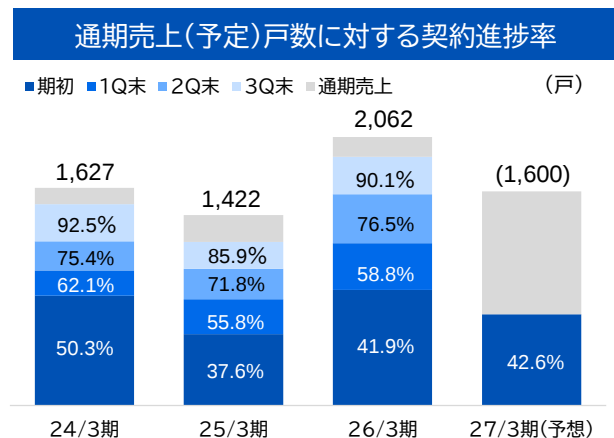
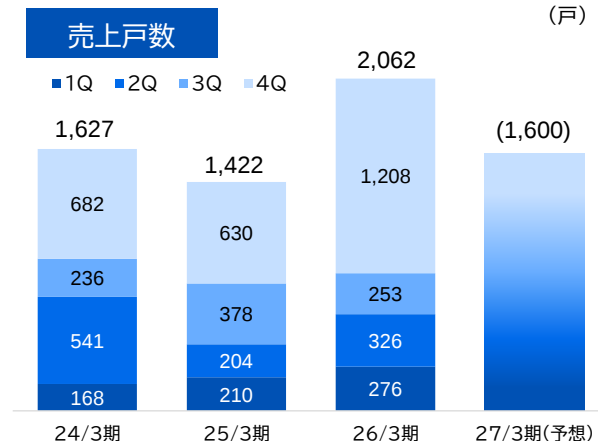
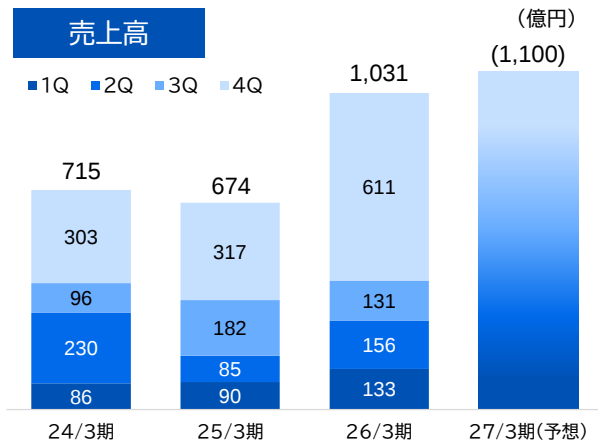
不動産売上高 (億円)



不動産売上総利益 (億円)



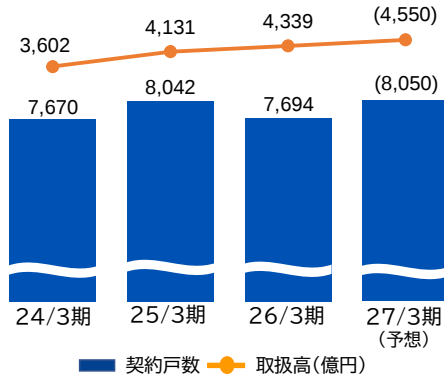
マンション分譲事業に関する主要指標



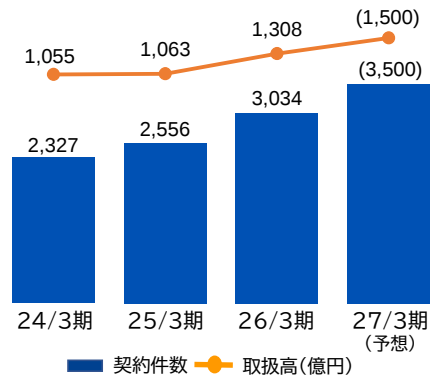
注:各グラフはシェア勘案後の長谷工コーポレーション・長谷工不動産・総合地所の合計値より算出

不動産売上高に関するその他営業指標

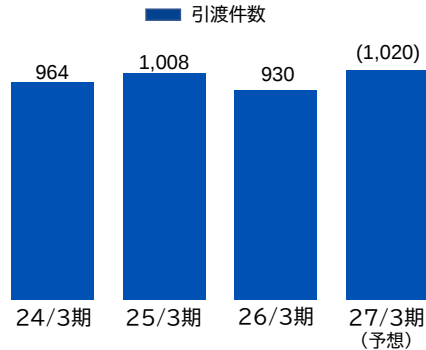
分譲マンション販売受託



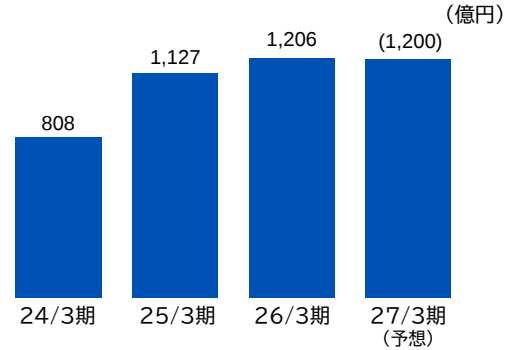
流通仲介等



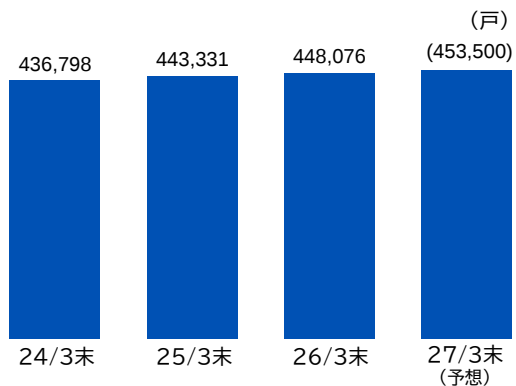
中古マンションリノベーション再販



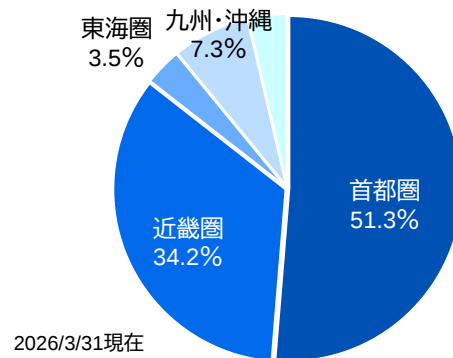
収益不動産等売却の売上高



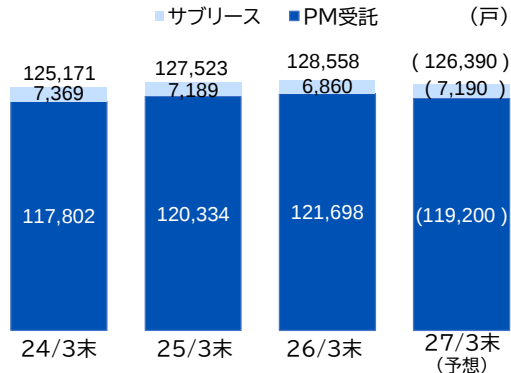
分譲マンション管理戸数



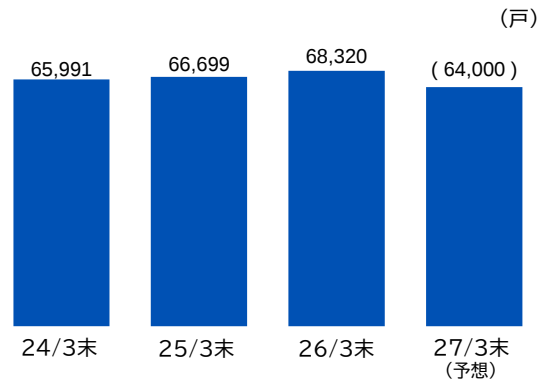
分譲マンション管理戸数の地域別割合



賃貸マンション管理戸数



社宅管理代行戸数



- 海外事業セグメントは赤字が継続しているが、主要因は米国ハワイにおける事業赤字によるもの。米国本土等は不動産開発において先行投資の段階。
 - ハワイでは、オアフ島における大規模複合開発プロジェクト(エヴァ計画)を推進中。収益性と事業効率の改善、プロジェクトの完結に向けて取り組む。
 - 米国本土等では、主に賃貸集合住宅事業に出資中で、28/3期から投資の回収が本格化する予定。
 - 2026年4月に、米国賃貸集合住宅の開発・建設事業会社の持分30%を取得。
- 段階的にライトアセット型のビジネスモデルへ移行しつつ、資金効率の向上とリスク分散を図りながら、安定的かつ持続的な収益基盤の確立を目指す。

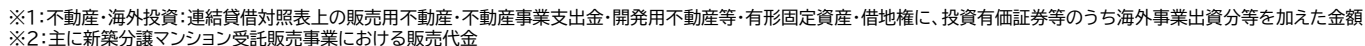
(億円)	25/3期 前期	26/3期 当期	備考	27/3期 予想
売上高	35	43		70
ハワイ	30	13	前期は不動産の売却あり	57
米国本土等	4	30	シニア住宅への出資案件の回収により増収	13
経常利益	△61	△77		△34
ハワイ	△47	△75	当期はホテル用地売却に向けて棚卸資産評価損△41億円を計上	△35
米国本土等	△14	△2		0

セグメント別の業績

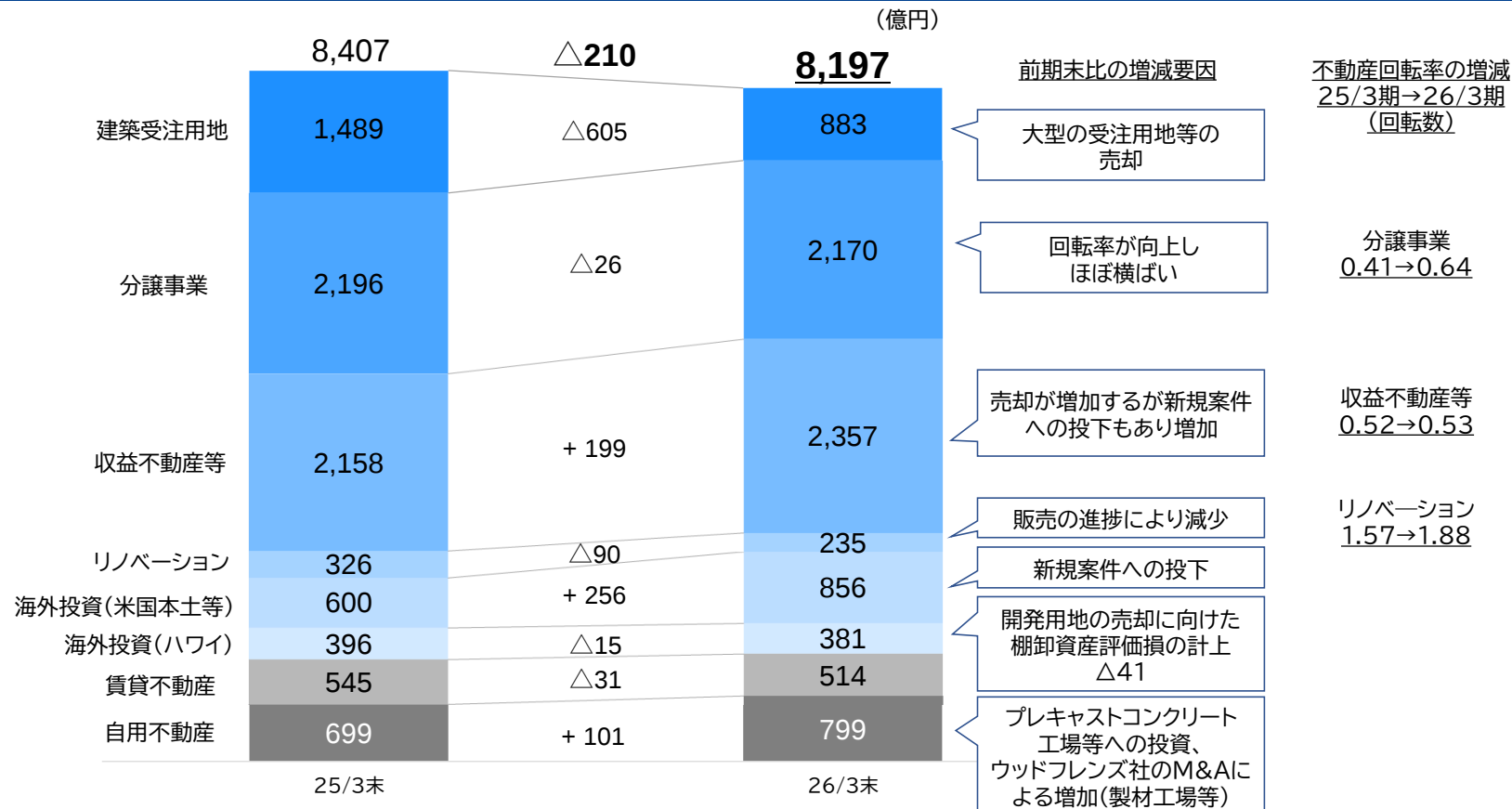
(億円)	25/3期 前期	26/3期 当期	前期比	増減率
売上高	12,499	13,638	+ 1,139	+ 9.1%
建設関連事業	8,417	9,009	+ 592	+ 7.0%
不動産関連事業	2,527	2,932	+ 405	+ 16.0%
管理運営事業	1,520	1,654	+ 134	+ 8.8%
海外事業	35	43	+ 8	+ 24.5%
営業利益 + 持分法による投資損益等	890	1,043	+ 153	+ 17.2%
建設関連事業	563	685	+ 122	+ 21.6%
不動産関連事業	326	356	+ 30	+ 9.2%
管理運営事業	65	82	+ 17	+ 26.6%
海外事業 ※2	△64	△80	- 16	-%

※1 上記の表にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用は含めておりません。

※2 海外事業の営業利益には、参考情報として、持分法による投資損益等を、25/3期は△8億円、26/3期は△20億円を含めております。



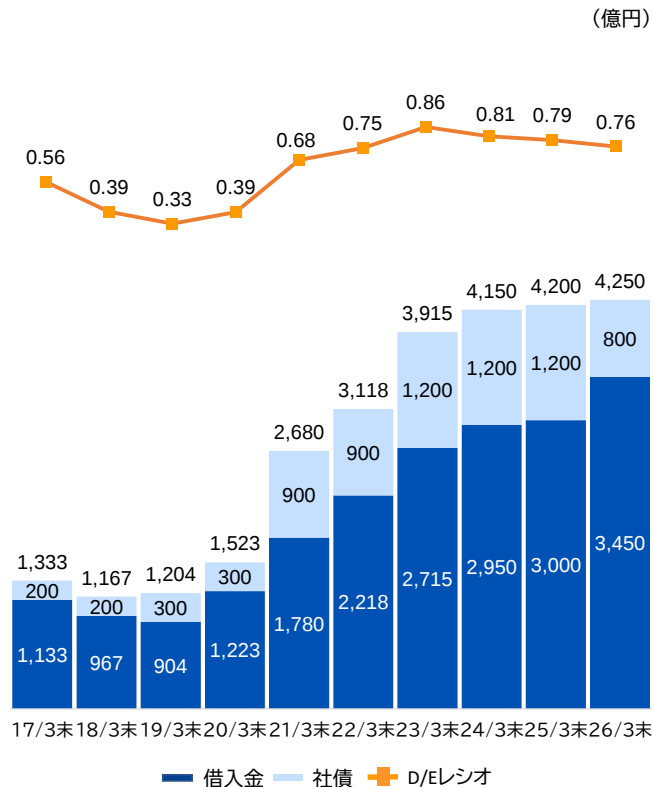
不動産・海外投資の目的別内訳



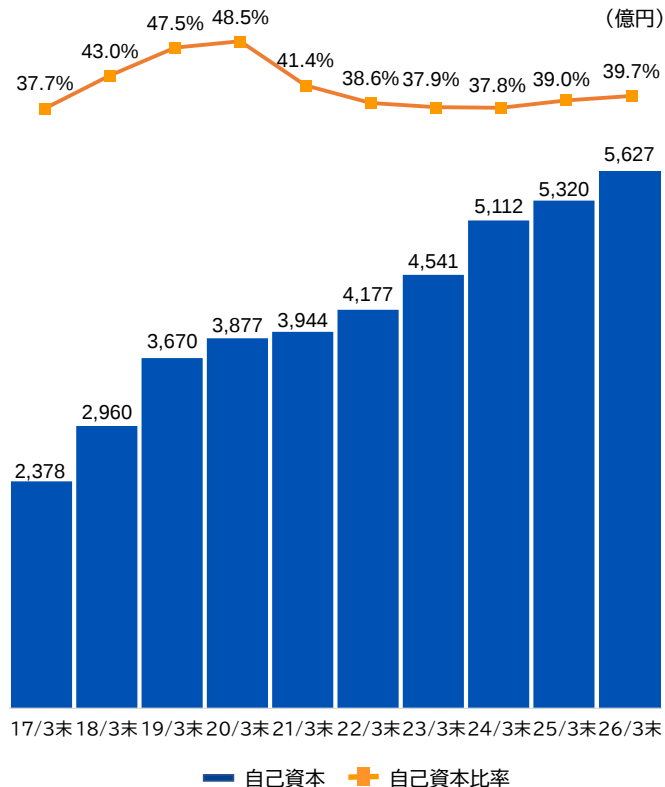
○建築受注用地…土地持込による受注のための用地等 ○分譲事業…分譲マンション・戸建分譲事業 ○収益不動産等…投資家への売却を目的とした不動産開発 ○リノベーション…中古マンションのリノベーション
○賃貸不動産…長期保有で賃料収入を得る目的の不動産 ○海外投資(ハワイ)…米国ハワイ州での事業への投資 ○海外投資(米国本土等)…主に米国本土での事業への投資 ○自用不動産…有料老人ホーム・技術研究所他

有利子負債と自己資本の推移

有利子負債



自己資本



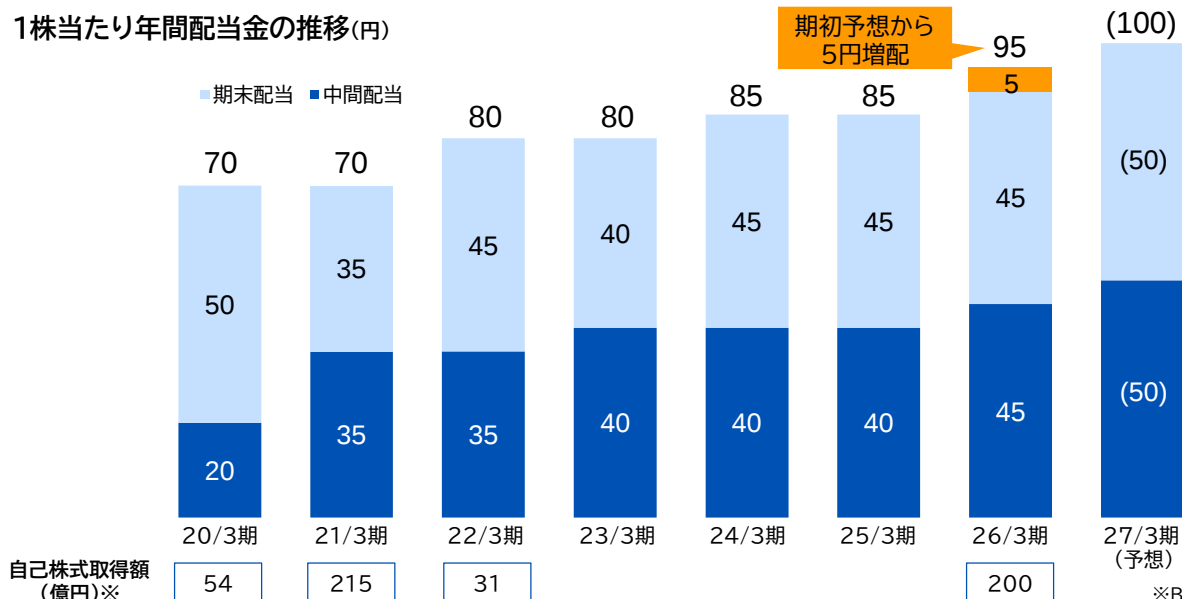
- 現金及び現金同等物の期末残高は、期首から523億円増加の2,881億円となりました。
- 営業CFは、棚卸資産の減少に伴う運転資本の改善に加え、税前利益の増加も寄与し、1,574億円の大きなプラス。
- 投資CFは、有形・無形固定資産の取得と投資有価証券の取得(主に海外事業への投資)により、532億円のマイナス。
- 財務CFは、配当金の支払いと自己株式の取得により、534億円のマイナス。

(単位:億円)

	25/3期	26/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	39	1,574	+ 1,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325	△ 532	- 208
フリーキャッシュフロー	△286	1,042	+ 1,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205	△ 534	- 328
現金及び現金同等物の期末残高	2,358	2,881	+ 523

- 26/3期:1株当たり期末配当金を期初予想から5円増額し、50円に増配。1株当たり年間配当金は95円の予定。
- 27/3期:1株当たり年間配当金は5円増額し、100円の予定。

1株当たり年間配当金の推移(円)



中期経営計画「HASEKO Evolution Plan」(26/3期～31/3期)の株主還元方針

- 6期合計の親会社株主に帰属する当期純利益に対して、総還元性向**50%**程度
- 安定的な配当を継続、かつ計画期間内においては**累進配当**を実施
- 必要に応じ、機動的な自己株式の取得も実施

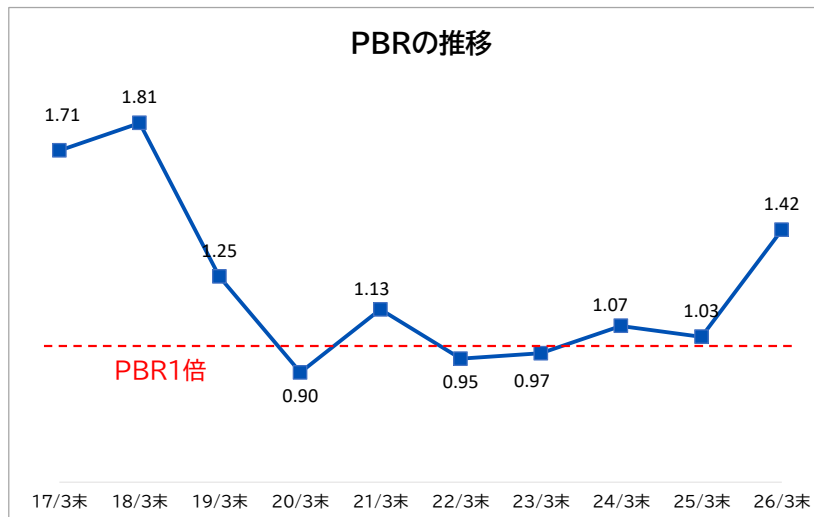
株価と資本コストを意識した経営の取り組み

中期経営計画「HASEKO Evolution Plan」(26/3期～31/3期)のROE目標:10%を上回る水準を維持し、31/3期までに**13%程度**を目指す

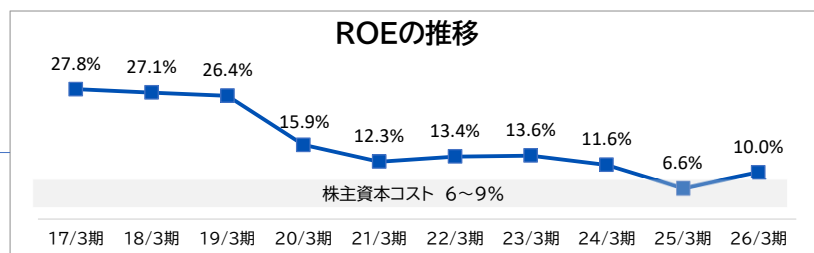
- PBRは、ROEの改善に加え、株式市場全体の堅調さを背景に前期末から大きく上昇し、1.5倍前後の水準まで改善
- ROEは、25/3期は特別損失の計上により10%を大きく下回ったが、営業利益の増益と自社株買い等により中期経営計画の目標である10%まで改善
- PERは、25/3期は特別損失によるEPSの低下により上昇したが、26/3期はEPSの改善と株価上昇の両面により過去と比較して高い水準を維持

27/3期も、工事利益率の改善を中心に収益性を高め、ROEの継続的な向上を目指します。

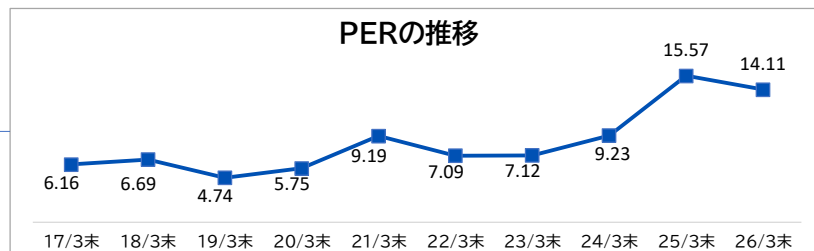
PBRの推移



ROEの推移



PERの推移



參考資料



要約連結損益計算書

(単位:億円)

	2025/3期	2026/3期	前期比		2026/3期 予想比		2027/3期 予想			
	前期	当期		増減率	通期予想	予想比	2Q累計	通期	前期比	増減率
売 上 高	11,774	12,731	+ 958	+ 8.1%	12,400	+ 331	6,300	13,800	+ 1,069	+ 8.4%
完成工事高	(5,991)	(6,252)	(+ 261)	(+ 4.4%)	(6,055)	(+ 197)	(3,400)	(6,900)	(+ 648)	(+10.4%)
設計監理売上高	(143)	(157)	(+ 14)	(+10.1%)	(145)	(+ 12)	(55)	(155)	(- 2)	(- 1.2%)
賃貸管理収入	(941)	(981)	(+ 40)	(+ 4.3%)	(970)	(+ 11)	(510)	(1,050)	(+ 69)	(+ 7.0%)
不動産売上高	(4,487)	(5,111)	(+ 624)	(+13.9%)	(5,000)	(+ 111)	(2,215)	(5,445)	(+ 334)	(+ 6.5%)
その他の事業収入	(212)	(229)	(+ 18)	(+ 8.5%)	(230)	(- 1)	(120)	(250)	(+ 21)	(+ 8.9%)
売上総利益	1,665	1,898	+ 233	+14.0%	1,870	+ 28	980	2,140	+ 242	+12.7%
完成工事総利益	(746)	(883)	(+136)	(+18.3%)	(865)	(+ 18)	(540)	(1,100)	(+ 217)	(+24.6%)
(完成工事総利益率)	(12.5%)	(14.1%)	(+1.6p)		(14.3%)	(-0.2p)	(15.9%)	(15.9%)	(+1.8p)	
設計監理売上総利益	(72)	(78)	(+ 5)	(+ 7.5%)	(75)	(+ 3)	(25)	(78)	(+ 0)	(+ 0.2%)
賃貸管理総利益	(207)	(213)	(+ 5)	(+ 2.5%)	(215)	(- 2)	(105)	(220)	(+ 7)	(+ 3.5%)
不動産売上総利益	(607)	(677)	(+ 71)	(+11.6%)	(670)	(+ 7)	(280)	(692)	(+ 15)	(+ 2.2%)
その他の事業総利益	(32)	(48)	(+ 16)	(+47.9%)	(45)	(+ 3)	(30)	(50)	(+ 2)	(+ 4.1%)
販売費及び一般管理費	818	911	+ 93	+11.3%	900	+ 11	490	1,040	+ 129	+14.2%
営 業 利 益	847	987	+ 140	+16.6%	970	+ 17	490	1,100	+ 113	+11.4%
(営業利益率)	(7.2%)	(7.8%)	(+ 0.6p)		(7.8%)	(-p)	(7.8%)	(8.0%)	(+ 0.2p)	
金 融 収 支 (※)	△16	△45	- 29		△63	+ 18	△23	△62	- 17	
そ の 他	3	△2	- 5		△7	+ 5	3	12	+ 14	
経 常 利 益	834	941	+ 106	+12.8%	900	+ 41	470	1,050	+ 109	+11.6%
(経常利益率)	(7.1%)	(7.4%)	(+ 0.3p)		(7.3%)	(+ 0.1p)	(7.5%)	(7.6%)	(+ 0.2p)	
特 別 損 益	△227	△46	+ 181		-	- 46	-	-	+ 46	
税金等調整前当期純利益	607	895	+ 288	+ 47.4%	900	- 5	470	1,050	+ 155	+17.4%
法人税、住民税及び事業税	269	364	+ 96		}	320 + 26	170	390	+ 44	
法人税等調整額	△6	△19	- 12							
非支配株主に帰属する当期純利益	-	1	+ 1							
親会社株主に帰属する当期純利益	345	548	+ 204	+ 59.2%	580	- 32	300	660	+ 112	+20.4%
減価償却実施額	80	88	+ 8	+ 9.7%	※受取利息+受取配当金-支払利息-社債利息-ローン付帯費用等					

要約単体損益計算書

(単位:億円)

	2025/3期	2026/3期	前期比		2026/3期 予想比		2027/3期 予想			
	前期	当期		増減率	通期予想	予想比	2Q累計	通期	前期比	増減率
売 上 高	7,791	8,176	+ 384	+ 4.9%	8,100	+ 76	4,100	8,700	+ 524	+ 6.4%
完成工事高	(5,250)	(5,537)	(+ 287)	(+ 5.5%)	(5,350)	(+ 187)	(3,000)	(6,000)	(+ 463)	(+ 8.4%)
業務受託売上高	(57)	(47)	(- 10)	(- 16.8%)	(60)	(- 13)	(25)	(50)	(+ 3)	(+ 6.2%)
設計監理売上高	(154)	(166)	(+ 12)	(+ 7.8%)	(160)	(+ 6)	(60)	(164)	(- 2)	(- 1.4%)
貸室営業収入	(52)	(50)	(- 2)	(- 3.8%)	(50)	(+ 0)	(25)	(60)	(+ 10)	(+ 19.4%)
不動産売上高	(2,278)	(2,375)	(+ 97)	(+ 4.2%)	(2,480)	(- 105)	(990)	(2,426)	(+ 51)	(+ 2.2%)
売上総利益	922	1,083	+ 161	+17.4%	1,080	+ 3	610	1,270	+ 187	+17.3%
完成工事総利益	(582)	(746)	(+ 164)	(+28.2%)	(700)	(+ 46)	(465)	(930)	(+ 184)	(+24.7%)
業務受託売上総利益	(35)	(30)	(- 5)	(- 15.5%)	(35)	(- 5)	(15)	(30)	(+ 0)	(+ 1.2%)
(完成工事+業務受託 利益率)	(11.6%)	(13.9%)	(+ 2.3p)		(13.6%)	(+ 0.3p)	(15.9%)	(15.9%)	(+ 2.0p)	
設計監理売上総利益	(78)	(82)	(+ 4)	(+ 5.0%)	(80)	(+ 2)	(30)	(82)	(+ 0)	(+ 0.0%)
貸室営業総利益	(10)	(10)	(- 1)	(- 7.1%)	(10)	(- 0)	(5)	(10)	(+ 0)	(+ 2.6%)
不動産売上総利益	(216)	(215)	(- 1)	(- 0.5%)	(255)	(- 40)	(95)	(218)	(+ 3)	(+ 1.3%)
販売費及び一般管理費	470	499	+ 29	+ 6.2%	495	+ 4	260	570	+ 71	+14.3%
営 業 利 益	452	584	+ 132	+29.1%	585	- 1	350	700	+ 116	+19.9%
(営業利益率)	(5.8%)	(7.1%)	(+ 1.3p)		(7.2%)	(- 0.1p)	(8.5%)	(8.0%)	(+ 0.9p)	
金 融 収 支 (※)	56	148	+ 92		130	+ 18	240	247	+ 99	
そ の 他	8	14	+ 6		5	+ 9	—	3	- 11	
経 常 利 益	516	746	+ 230	+44.6%	720	+ 26	590	950	+ 204	+27.4%
(経常利益率)	(6.6%)	(9.1%)	(+ 2.5p)		(8.9%)	(+ 0.2p)	(14.4%)	(10.9%)	(+ 1.8p)	
特 別 損 益	0	△27	- 27		—	- 27	70	70	+ 97	
税引前当期純利益	516	719	+ 203	+39.4%	720	- 1	660	1,020	+ 301	+41.9%
法人税、住民税及び事業税	142	221	+ 79		}	190	125	260	+	44
法人税等調整額	△1	△4	- 3							
当期純利益	375	502	+ 128	+34.1%	530	- 28	535	760	+ 258	+51.3%

※受取利息+受取配当金-支払利息-社債利息-ローン付帯費用等

減価償却実施額	36	39	+ 3	+ 9.3%
---------	----	----	-----	--------

要約連結貸借対照表

(単位:億円)

	2025/3末 前期	2026/3末 当期	前期末比 増減率			2025/3末 前期	2026/3末 当期	前期末比 増減率	
流動資産	10,532	10,520	- 12	- 0.1%	流動負債	4,428	3,983	- 445	- 10.1%
現金預金	2,360	2,800	+ 440	+ 18.6%	支払手形・工事未払金等	1,054	1,018	- 36	- 3.4%
電子記録債権・完成工事未収入金等	1,486	1,376	- 110	- 7.4%	電子記録債務	425	423	- 3	- 0.7%
有価証券	33	118	+ 85	+ 255.8%	短期借入金	150	-	- 150	- 100.0%
未成工事支出金等	136	139	+ 3	+ 2.1%	1年内返済予定の長期借入金	200	100	- 100	- 50.0%
販売用不動産	3,128	2,548	- 580	- 18.5%	1年内償還予定の社債	400	-	- 400	- 100.0%
不動産事業支出金	2,819	2,964	+ 145	+ 5.1%	未成工事受入金	448	632	+ 184	+ 41.0%
開発用不動産等	369	355	- 15	- 4.0%	預り金	775	684	- 91	- 11.7%
その他	202	222	+ 20	+ 9.8%	その他	975	1,126	+ 151	+ 15.5%
貸倒引当金	△1	△1	- 0	-%	固定負債	3,903	4,560	+ 656	+ 16.8%
					社債	800	800	-	-%
					長期借入金	2,650	3,350	+ 700	+ 26.4%
					退職給付に係る負債	19	21	+ 1	+ 7.0%
					訴訟損失引当金	64	-	- 64	- 100.0%
					その他	370	389	+ 19	+ 5.2%
					負債合計	8,332	8,543	+ 211	+ 2.5%
固定資産	3,120	3,658	+ 538	+ 17.2%	株主資本	5,000	5,107	+ 107	+ 2.1%
有形固定資産 + 借地権	1,458	1,447	- 11	- 0.8%	資本金	575	575	-	-%
のれん	18	16	- 2	- 11.4%	資本剰余金	74	76	+ 3	+ 3.4%
投資有価証券	1,028	1,463	+ 435	+ 42.4%	利益剰余金	4,726	4,894	+ 169	+ 3.6%
繰延税金資産	68	2	- 66	- 97.1%	自己株式	△374	△439	- 65	-%
その他	558	741	+ 183	+ 32.8%	その他の包括利益累計額	320	520	+ 201	+ 62.7%
貸倒引当金	△9	△11	- 2	-%	その他有価証券評価差額金	102	208	+ 106	+ 104.0%
					為替換算調整勘定	229	242	+ 12	+ 5.3%
					退職給付に係る調整累計額	△12	70	+ 82	-%
					非支配株主持分	-	7	+ 7	-%
					純資産合計	5,320	5,635	+ 314	+ 5.9%
資産合計	13,652	14,177	+ 525	+ 3.8%	負債純資産合計	13,652	14,177	+ 525	+ 3.8%

要約キャッシュフロー計算書

(単位:億円)

	2025/3期 前期	2026/3期 当期	前期比
税金等調整前当期純利益	607	895	+ 288
減価償却費	80	88	+ 8
特別損益	197	46	- 151
のれん償却額	2	5	+ 3
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△0	2	+ 2
訴訟損失引当金の増加・減少(△)額	31	△1	- 31
為替差損益(△は益)	1	△10	- 11
棚卸資産評価損	28	113	+ 85
売上債権の減少・増加(△)額	△2	114	+ 116
未成工事支出金等の減少・増加(△)額	△8	9	+ 18
棚卸資産の減少・増加(△)額	△497	542	+ 1,039
仕入債務の増加・減少(△)額	△260	△53	+ 207
未成工事受入金の増加・減少(△)額	△23	183	+ 207
不動産事業受入金の増加・減少(△)額	△30	△25	+ 5
預り金の増加・減少(△)額	147	△93	- 239
その他	27	38	+ 11
法人税等の支払額	△260	△279	- 20
営業活動によるキャッシュ・フロー	39	1,574	+ 1,535
有形・無形固定資産の取得による支出	△207	△211	- 5
投資有価証券の取得による支出	△145	△347	- 202
投資有価証券の売却及び払戻による収入	43	50	+ 7
その他	△17	△24	- 7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325	△532	- 208
短期借入金の純増加・減少(△) 額	150	△196	- 346
長期借入れによる収入	—	802	+ 802
長期借入金の返済による支出	△100	△268	- 168
社債の償還による支出	—	△410	- 410
配当金の支払額	△236	△247	- 11
自己株式の取得による支出	△5	△201	- 195
ローン付帯費用	△12	△12	+ 0
その他	△2	△2	- 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205	△534	- 328
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	15	+ 1
現金及び現金同等物の増加額	△477	523	+ 1,000
現金及び現金同等物の期首残高	2,835	2,358	- 477
現金及び現金同等物の期末残高	2,358	2,881	+ 523

主要連結会社の決算概要

(単位:億円)

	2025/3期 前期			2026/3期 当期			2027/3期 予想			2026/3期		
	売上高	経常利益	当期 純利益	売上高	経常利益	当期 純利益	売上高	経常利益	当期 純利益	総資産	純資産	従業員 (人)
(株)長谷工コーポレーション	7,791	516	375	8,176	746	502	8,700	950	760	11,234	4,358	2,711
建設関連事業												
不二建設(株)	458	21	15	363	13	5	405	32	21	235	127	269
(株)ハセック	9	6	4	9	7	4	9	6	4	146	25	8
(株)長谷工ファニシング	98	8	5	119	11	7	100	7	5	49	23	114
(株)長谷工リフォーム ※1	426	26	18	439	22	15	393	10	7	168	82	531
(株)細田工務店	202	8	6	229	9	7	253	7	5	227	82	229
(株)長谷工ホーム	59	1	1	82	2	2	129	6	4	143	3	23
(株)ウッドフレンズ 他 子会社2社 ※2	—	—	—	157	△16	△54	242	8	8	246	77	239
不動産関連事業												
(株)長谷工不動産	630	59	37	857	73	47	686	32	22	1,530	512	88
総合地所(株)	596	62	40	585	40	26	641	40	27	1,408	230	31
(株)長谷工総合開発 ※3	—	△0	△0	205	24	15	334	30	19	676	136	28
(株)長谷工アーベスト	131	38	27	141	41	28	157	47	32	911	72	634
(株)長谷工リアルエステート	647	41	28	722	57	38	910	59	38	354	131	557
(株)長谷工インテック	81	8	6	81	9	6	89	9	6	46	11	70
管理運営事業												
(株)長谷工コミュニティ	635	56	41	664	58	44	700	60	41	340	216	978
(株)長谷工コミュニティ九州	29	2	2	30	2	2	34	3	2	11	6	94
(株)長谷工コミュニティ沖縄	5	1	1	6	1	1	6	1	1	3	2	15
(株)長谷工ライブネット	539	59	44	618	54	38	713	59	41	397	214	537
(株)長谷工ビジネスプロクシー	30	4	3	35	3	1	44	△2	△1	62	13	107
(株)長谷工シニアウェルデザイン	151	3	2	164	8	6	167	9	5	372	49	830
(株)ふるさと	22	1	1	23	1	1	25	1	1	16	10	155
(株)長谷工リンクス ※4	108	15	11	115	16	12	135	18	13	63	33	240
海外事業												
HASEKO America, Inc.	34	△59	△280	42	△75	△77	70	△34	△34	1,321	1,296	81
連結	11,774	834	345	12,731	941	548	13,800	1,050	660	14,177	5,635	8,875

※1 大規模修繕工事の受注に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受けております。

※2 2026/3期第1四半期末に新規連結しました。当期決算には、2025年6月から2026年3月までの10か月分の損益を反映しております。2025年12月1日付で子会社1社を吸収合併しております。

※3 2025年2月14日設立

※4 2026年4月1日付で、(株)長谷工システムズから商号変更しました。

総戸数規模別供給、初月販売状況

首都圏															
	2023年度(23/4～24/3)					2024年度(24/4～25/3)					2025年度(25/4～26/3)				
	供給戸数			初月販売率		供給戸数			初月販売率		供給戸数			初月販売率	
	全体	当社 施工	当社 シェア	全体	当社 施工	全体	当社 施工	当社 シェア	全体	当社 施工	全体	当社 施工	当社 シェア	全体	当社 施工
50戸未満	4,493	-	-	74.8%	-	3,221	-	-	69.3%	-	3,561	-	-	66.6%	-
50～100戸未満	6,438	1,177	18.3%	67.1%	63.9%	5,903	1,005	17.0%	64.8%	55.4%	4,755	793	16.7%	61.0%	51.8%
100～200戸未満	4,936	2,007	40.7%	62.8%	66.3%	4,279	1,699	39.7%	61.0%	58.4%	4,496	2,430	54.0%	53.4%	49.5%
200～400戸未満	5,143	2,522	49.0%	72.1%	68.7%	3,439	1,834	53.3%	74.4%	71.8%	3,469	2,118	61.1%	68.3%	65.4%
400戸以上	5,788	2,788	48.2%	73.5%	54.5%	5,397	2,178	40.4%	67.1%	41.6%	5,378	2,414	44.9%	66.7%	61.2%
総計：年度ベース	26,798	8,494	31.7%	69.9%	62.8%	22,239	6,716	30.2%	66.8%	56.2%	21,659	7,755	35.8%	62.9%	57.7%
内 20F以上	4,361	775	17.8%	-	-	4,839	772	16.0%	-	-	4,958	1,193	24.1%	-	-
総計：暦年ベース	26,886	8,173	30.4%	(23/1～23/12)		23,003	7,475	32.5%	(24/1～24/12)		21,962	7,443	33.9%	(25/1～25/12)	

近畿圏（※東海圏は含んでおりません。）															
	2023年度(23/4～24/3)					2024年度(24/4～25/3)					2025年度(25/4～26/3)				
	供給戸数			初月販売率		供給戸数			初月販売率		供給戸数			初月販売率	
	全体	当社 施工	当社 シェア	全体	当社 施工	全体	当社 施工	当社 シェア	全体	当社 施工	全体	当社 施工	当社 シェア	全体	当社 施工
50戸未満	2,463	-	-	75.6%	-	2,220	-	-	70.7%	-	2,543	-	-	78.4%	-
50～100戸未満	5,078	225	4.4%	76.5%	64.9%	5,428	295	5.4%	74.3%	79.3%	5,181	138	2.7%	78.0%	52.2%
100～200戸未満	4,888	1,009	20.6%	70.4%	64.3%	3,856	1,115	28.9%	71.9%	58.5%	4,690	1,058	22.6%	72.7%	58.0%
200～400戸未満	2,342	1,233	52.6%	73.7%	74.3%	3,583	1,769	49.4%	79.0%	78.0%	4,109	1,716	41.8%	64.8%	60.1%
400戸以上	1,017	703	69.1%	68.7%	67.4%	624	307	49.2%	82.4%	69.1%	479	212	44.3%	42.2%	42.5%
総計：年度ベース	15,788	3,170	20.1%	73.5%	68.9%	15,711	3,486	22.2%	74.6%	71.1%	17,002	3,124	18.4%	72.4%	57.9%
内 20F以上	1,278	296	23.2%	-	-	1,497	171	11.4%	-	-	2,150	92	4.3%	-	-
内 フォームマンションを除く	12,630	3,170	25.1%	70.0%	68.9%	12,178	3,486	28.6%	71.6%	71.1%	13,127	3,124	23.8%	68.3%	57.9%
総計：暦年ベース	15,385	2,979	19.4%	(23/1～23/12)		15,137	3,463	22.9%	(24/1～24/12)		16,922	3,212	19.0%	(25/1～25/12)	

サマリー情報

(単位:億円、千株)

	通期					
	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期
連結						
売上高	8,094	9,097	10,273	10,944	11,774	12,731
営業利益	729	827	902	857	847	987
経常利益	718	819	883	833	834	941
親会社株主に帰属する当期純利益	483	545	593	560	345	548
総資産	9,537	10,819	11,981	13,512	13,652	14,177
営業用不動産 ※	3,057	3,687	4,599	5,528	6,316	5,867
有形固定資産 + 借地権	1,749	1,761	2,135	1,775	1,458	1,447
投資有価証券等 (不動産・海外投資関連)	123	184	381	536	633	883
不動産・海外投資 合計	4,929	5,632	7,115	7,839	8,407	8,197
借入金・社債残高	2,680	3,118	3,915	4,150	4,200	4,250
自己資本	3,944	4,177	4,541	5,112	5,320	5,627
自己資本比率	41.4%	38.6%	37.9%	37.8%	39.0%	39.7%
営業活動によるキャッシュ・フロー	319	654	△519	1,150	39	1,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358	△316	△554	△398	△325	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー	668	157	508	△8	△205	△534
現金及び現金同等物の期末残高	2,143	2,649	2,083	2,835	2,358	2,881
自己資本当期純利益率(ROE)	12.3%	13.4%	13.6%	11.6%	6.6%	10.0%
1株当たり年間配当額(実績又は予定)	70.00円	80.00円	80.00円	85.00円	85.00円	95.00円
配当性向	41.5%	40.3%	37.0%	41.4%	67.4%	46.4%
純資産配当率	5.1%	5.4%	5.0%	4.8%	4.4%	4.7%
従業員数 (人)	7,415	7,460	7,511	7,829	8,307	8,875
単体						
売上高	5,633	6,309	7,062	7,472	7,791	8,176
営業利益	546	563	539	516	452	584
経常利益	646	642	625	633	516	746
当期純利益	472	455	456	472	375	502
受注高	4,303	4,723	4,813	5,369	5,866	7,267
従業員数 (人)	2,437	2,433	2,399	2,447	2,556	2,711
発行済株式数 (普通株式)						
期末発行済株式数 (自己株式を含む)	300,794	300,794	300,794	300,794	300,794	292,479
期末自己株式数	24,231	26,148	28,283	28,009	28,041	27,835
(内、信託に残存する自己株式数)	(3,043)	(2,966)	(5,099)	(4,822)	(4,561)	(4,337)
期中平均株式数	286,194	274,765	274,537	272,754	272,982	268,101

※ 販売用不動産+不動産事業支出金+開発用不動産等

外部からのESG評価等

健康経営優良法人2026(大規模法人部門(ホワイト500))に認定



2026
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門
ホワイト500

「ホワイト500」の認定は今回で5年連続8回目になります。

当社グループは「役職員の健康なくして成果なし」をスローガンに健康経営の推進に取り組んでいます。

今後も役職員の健康意識をより高め生産性向上を図ることで、一層お客様の信頼に応えられる企業グループを目指して参ります。

【当社の主な健康経営の取り組み】

長谷エグループでは、一人ひとりがより活力を持って働くことのできるグループを目指すため「長谷エグループ健康宣言」と

「健康経営戦略マップ」を策定し、社内外に向けて情報発信を行いつつ、社員の健康維持に努めています。

長谷エグループ健康宣言：<https://www.haseko.co.jp/hc/sustainability/esg/social/safety.html#ac--05>

健康経営戦略マップ：https://www.haseko.co.jp/hc/sustainability/esg/social/pdf/promoting_health_map.pdf

ESGインデックスへの組み入れ



FTSE JPX Blossom
Japan Index



FTSE JPX Blossom
Japan Sector
Relative Index

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数



MORNINGSSTAR GenDi J
Japan ex-REIT Gender Diversity
Tilt Index
TOP CONSTITUENT 2024

2025
Sompo Sustainability Index

ESG評価・認定



イニシアティブへの参画

TCFD Task Force on
Climate-related
Financial Disclosures

TNFD Taskforce on Nature-related
Financial Disclosures

SCIENCE
BASED
TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION



外部評価・表彰の詳細および留意事項については、右記をご参照ください。：<https://www.haseko.co.jp/hc/sustainability/assessment.html>

THE INCLUSION OF HASEKO CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF HASEKO CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

思いを、はせる。



長谷工 コーポレーション

